

国土強靱化地域計画 ガイドライン

資料編

令和8年3月

内閣官房国土強靱化推進室

資料編目次

1. 近年の発生災害・防災関係の動き.....	2
1-1. 国土強靱化基本計画、実施中期計画、都道府県の地域計画の変更等.....	2
1-2. 第1次国土強靱化実施中期計画.....	3
1-3. 国土強靱化の効果発揮事例.....	4
1-4. 国土強靱化地域計画に位置付けられた事業に対する交付金・補助金の重点化等.....	5
1-5. 交付金・補助金メニューリスト（やりたいことから探すリスト）.....	6
1-6. 法律の改正、新たな制度の創設例.....	7
1-7. 大規模自然災害の発生例.....	11
1-8. 自然災害に係る学術的な知見の例.....	19
2. 国への相談等.....	24
3. ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）国土強靱化地域計画賞について.....	26

1. 近年の発生災害・防災関係の動き

1-1. 国土強靱化基本計画、実施中期計画、都道府県の地域計画の変更等

計画	概要	参考資料
国土強靱化基本計画（令和5年7月）	平成30年12月の「国土強靱化基本計画」の策定から5年を迎えるに当たり、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等も踏まえて計画の見直しが行われ、令和5年7月28日に新たな国土強靱化基本計画が閣議決定された。	内閣官房webサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kudo_kyoujinka/kihon.html
第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月）	国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に関する中期的な計画であり、令和7年6月に閣議決定された。基本計画に定めた国土強靱化政策の展開方向（5本柱）に沿って実施中期計画期間内に実施すべき国土強靱化施策の内容及び目標を明らかにするとともに、施策の一層の重点化を図りつつ、組織の枠を越えた施策連携強化型の国土強靱化を推進し、災害に屈しない強靱な国土づくりを進めるため、5か年加速化対策に続く計画として、その推進が特に必要となる施策の内容及びその事業規模を定めている（P.3参照）。	内閣官房webサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kudo_kyoujinka/dai1_chuukikeikaku/honbun.pdf
都道府県の地域計画	都道府県の地域計画を含めた国土強靱化地域計画の策定状況については、各都道府県からの情報をもとに内閣官房のwebサイトに掲載している。	内閣官房webサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kudo_kyoujinka/tiiki.html

1-2. 第1次国土強靱化実施中期計画

これまで「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）において進めてきたハード・ソフト両面からの国土強靱化施策は着実に効果を発揮しています。

令和8年度からの5年間は、第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月閣議決定）に基づき施策の一層の重点化を図るとともに、組織の枠を越えた施策連携強化型の国土強靱化を推進し、災害に屈しない強靱な国土づくりを進めることとしています。

【図1：第1次国土強靱化実施中期計画（概要）】

令和7年6月6日閣議決定

第1次国土強靱化実施中期計画【概要】

第1章 基本的な考え方

○防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進
 ○5か年加速化対策等の効果（被害軽減・早期復旧への貢献、地域防災力の高まり等）
 ○近年の災害（能登半島地震・豪雨、秋田・山形豪雨、台風10号、日向灘地震等）
 ○状況変化への対応（3つの変化（災害外力・耐力、社会状況、事業実施環境）への対応）

（災害外力・耐力の変化への対応）	（人口減少等の社会状況の変化への対応）	（事業実施環境の変化への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に伴う気象災害への「適応」と「緩和」策の推進 ● 最先端技術を活用した自立分散型システムの導入 ● グリーンインフラの活用推進 ● 障害者、高齢者、子ども、女性、外国人等への配慮 ● 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方創生の取組と国土強靱化の一体的推進 ● フェーズフリー対策の積極的導入 ● 地域コミュニティの強化、ハード・ソフト対策の推進 ● まちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携強化 ● 積雪寒冷地特有の課題への配慮、条件不利地域における対策強化、「半島防災・強靱化」等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用 ● 革新的技術による自動化・遠隔操作化・省人化 ● 気象予測精度の向上と社会経済活動の計画的抑制 ● 安全確保に伴う不便・不利益への社会受容性の向上 ● フェーズフリーな仕組みづくりの推進 ● 広域連携体制の強化、資機材仕様の共通化・規格化

第2章 計画期間 令和8年度から令和12年度までの5年間

第3章 計画期間内に実施すべき施策（全326施策）

○第4章の施策の他、施策の推進に必要な制度整備や関連計画の策定等の環境整備、普及啓発活動等の継続的取組、長期を見据えた調査研究等について、目標を設定して取組を推進

	I. 防災インフラの整備・管理	II. ライフラインの強靱化	III. デジタル等新技術の活用	IV. 官民連携強化	V. 地域防災力の強化
主な施策の内容・目標	・ 個別避難計画作成 ・ 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ⇒ 60施策	・ 迅速な航路啓閉のための体制の整備 ・ 衛星通信システムに関する制度整備等 ⇒ 109施策	・ マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等 ・ 矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働 ⇒ 56施策	・ 病院におけるBCPの策定 ・ 災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓発活動の強化 ⇒ 65施策	・ 地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用 ・ 「世界津波の日」を含む防災への意識向上のための普及啓発活動 ⇒ 72施策

※指標の柱に位置付けられた施策があるため、各柱の施策数の合計は全施策数と一致しない。

第4章 推進が特に必要となる施策（全114施策（234指標））

1 施策の内容

○施策の目標は、南海トラフ地震が30年以内発生する確率(8割程度)等に鑑み、一人でも多くの国民の生命・財産・暮らしを守るため、**おおむね20年から30年程度を一つの目安として**、検討設定。長期目標の達成に30年超の期間を要する施策においても、地域ごとに異なる災害リスクの実情や緊急性等を踏まえ、早期に効果を発揮できるよう、優先順位・手法を検討の上、実施

	I. 防災インフラの整備・管理	II. ライフラインの強靱化	III. デジタル等新技術の活用	IV. 官民連携強化	V. 地域防災力の強化
主な施策の内容・目標	○ 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実 ○ 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進 ○ 障害者・高齢者・子ども・外国人等に配慮した災害情報提供の強化 ○ 防災後の残存リスクの管理 ○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換等 ⇒ 28施策（76指標）	○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換 ○ 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 ○ 上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化 ○ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用 ○ 通信システムの災害時自立性の強化等 ⇒ 42施策（87指標）	○ 国の地方支分部局等の資機材の充実（警署・消防・自衛隊・TEC-FORGE等） ○ 一元的な情報収集・提供システムの構築 ○ フェーズフリーなデジタル体制の構築等 ⇒ 16施策（24指標）	○ 生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化 ○ 密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進 ○ 保健・医療・福祉支援の体制・連携強化 ○ 立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進 ○ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化等 ⇒ 13施策（18指標）	○ スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善 ○ 国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化 ○ 避難所や教育の現場となる学校の耐災害性強化 ○ 避難所等における自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築 ○ 防災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備等 ⇒ 16施策（29指標）

※1施策（住宅・建築物の耐震化の促進）が「ライフラインの強靱化」と「官民連携強化」に位置付けられているため、各柱の施策数の合計は全施策数と一致しない。

2 対策の事業規模

○「推進が特に必要となる施策」の事業規模は、**今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映**。各年度の取扱いについては、**今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応**。（I. 防災インフラの整備・管理：おおむね5.8兆円、II. ライフラインの強靱化：おおむね10.6兆円、III. デジタル等新技術の活用：おおむね0.3兆円、IV. 官民連携強化：おおむね1.8兆円、V. 地域防災力の強化：おおむね1.8兆円）

第5章 フォローアップと計画の見直し

○毎年度の年次計画を通じたフォローアップの実施（「評価の在り方」を適用）
 ○災害から得られた知見の継承、対策の課題・効果の取りまとめ・発信
 ○実施に際し、真に必要な財政需要に安定的に対応するため、地域の実情も踏まえ、受益者による負担の状況を念頭に置きつつ、事業の進捗管理と財源確保の方策の具体的な検討を開始

○巨大地震の被害想定地域や条件不利地域は、関連計画のフォローアップと連携
 ○事業実施環境の整備に向けた取組の強力な推進、評価に必要なデータ収集の推進

1-3. 国土強靱化の効果発揮事例

自然災害が激甚化・頻発化し、近年も各地で災害が発生していますが、その一方で、国土強靱化が効果を発揮し、被害が軽減された事例もあります。地方公共団体が地域計画の見直しを検討する際、このような効果事例を踏まえることは重要です。また、その効果事例の公表は、地域住民をはじめとした民間の方々の強靱化への参画を促すことにもつながります。

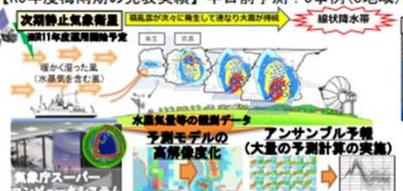
【図2：令和5年梅雨期の大雨等に対する国土強靱化の効果】
 (第18回 国土強靱化推進本部 (令和5年7月28日) 資料5より)

令和5年梅雨期の大雨等に対する国土強靱化の効果

資料5

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○ 令和5年の梅雨期においては、梅雨前線の活動が活発になり、線状降水帯が発生するなど、各地で大雨となった。
 ○ こうした災害において、これまでの国土強靱化の取組により、大規模な被害を抑制する効果が発揮されている。

<h3 style="text-align: center;">線状降水帯に関する情報の発表</h3> <p>○ 水蒸気観測等を強化するとともに、気象庁スーパーコンピュータの強化等によって予測技術を高次元化。線状降水帯に関する以下の情報提供を開始。 ・ 線状降水帯による大雨の可能性を半日程度前から呼びかけ。(R4.6開始) ・ 線状降水帯の発生を、予測技術を活用し、最大30分前に発表。(R5.5開始) 【R5年度梅雨期の発表実績】半日前予測：3事例(8地域)、発生情報：29回(15県) ※7/18時点</p>  <p>効果事例 線状降水帯の情報を気象台から発表するとともに、気象台からホットライン等で危機感を自治体等に伝達。テレビ等で多数報道のほか、気象庁IPに多数のアクセスあり。住民の避難行動・地域の防災対応等に寄与。</p>	<h3 style="text-align: center;">ダムでの洪水調節のための容量確保(事前放流)</h3> <p>【令和5年6月上旬の大雨】 ○ 事前放流したダムでの確保容量 ・ 55ダム【国交省所管ダム29ダム、利水ダム26ダム】 ・ 約1.5億m³※【ハッ場ダム約1.7億分】 ※上記に加え、既に確保していた事前放流の容量約4.7億m³(61ダム)【ハッ場ダム約5億分】</p>  <p>効果事例 鹿野川水系野村ダムにおいて、事前放流により約250万m³の容量を確保し、最大で毎秒約500m³の洪水を貯留したことで、下水水位を約1m低下。</p>	<h3 style="text-align: center;">鉄道隣接斜面崩壊対策</h3> <p>【令和5年6月下旬から7月上旬の大雨】 ○ 5か年加速化対策等により、鉄道隣接斜面の対策を実施。</p>  <p>効果事例 線状降水帯が発生した九州北部地方で鉄道線路への土砂流入による運休が発生したが、5か年加速化対策により整備が行われた上記箇所では被害は確認されていない。</p>																																										
<h3 style="text-align: center;">浸水被害防止対策(河道掘削、堤防整備等)</h3> <p>【令和5年6月上旬の大雨、6月下旬から7月上旬の大雨】 ○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。</p> <p>効果事例 河道掘削等により、浸水被害を防止、または大きく軽減。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 庄内川水系土岐川</td> <td>【H23.9洪水】</td> <td>622戸</td> <td>→ 【R5.6大雨】 2戸 (約99%減)</td> </tr> <tr> <td>② 大和川水系大和川</td> <td>【H29.10洪水】</td> <td>258戸</td> <td>→ 【R5.6大雨】 43戸 (約83%減)</td> </tr> <tr> <td>③ 紀の川水系和田川</td> <td>【H24.6洪水】</td> <td>116戸</td> <td>→ 【R5.6大雨】 0戸 (100%減)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした降雨による浸水戸数の比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 筑後川水系花月川</td> <td>【H24.7洪水】</td> <td>720戸</td> <td>→ 【R5.7大雨】 11戸 (約99%減)</td> </tr> <tr> <td>② 山国川水系山国川</td> <td>【H24.7洪水】</td> <td>194戸</td> <td>→ 【R5.7大雨】 30戸 (約85%減)</td> </tr> <tr> <td>③ 筑後川水系赤谷川</td> <td>【H29.7洪水】</td> <td>258戸</td> <td>→ 【R5.7大雨】 0戸 (100%減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>掘削量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地方</td> <td>約592万m³の河道掘削を実施(ダンプトラック約120万台)</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>約1,053万m³の河道掘削を実施(ダンプトラック約210万台)</td> </tr> <tr> <td>四国地方</td> <td>約560万m³の河道掘削を実施(ダンプトラック約110万台)</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>約1,156万m³の河道掘削を実施(ダンプトラック約230万台)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3か年緊急対策及び5か年加速化対策等に加え、再度災害防止対策として実施した事業分を含む。</p>	令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→ 【R5.6大雨】 2戸 (約99%減)	② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→ 【R5.6大雨】 43戸 (約83%減)	③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→ 【R5.6大雨】 0戸 (100%減)	令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした降雨による浸水戸数の比較				① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→ 【R5.7大雨】 11戸 (約99%減)	② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→ 【R5.7大雨】 30戸 (約85%減)	③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→ 【R5.7大雨】 0戸 (100%減)	地域	掘削量	中部地方	約592万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約120万台)	近畿地方	約1,053万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約210万台)	四国地方	約560万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約110万台)	九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約230万台)	<h3 style="text-align: center;">土砂災害対策(砂防施設の整備)</h3> <p>【令和5年6月上旬の大雨、6月下旬から7月上旬の大雨】 ○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等を活用し、全国で砂防施設の整備を集中的に実施。</p>  <p>効果事例 砂防施設の整備により被害を防止した例(和歌山県海南市幡川1地区)</p>	<h3 style="text-align: center;">農業用ため池の防災対策(決壊等防止)</h3> <p>【令和5年6月上旬の大雨】 ○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等を活用し、緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策を実施。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>対策前</p>  <p>対策前の洪水吐き</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>対策後</p>  <p>対策後の洪水吐き</p> </div> </div> <p>効果事例 6月上旬の大雨では、倉谷池における対策前の洪水吐きの対応可能な雨量を上回ったものの、対策により流下能力を大幅に強化したことで、ため池の決壊による下流の農地・住宅等の被害を防止。</p>
令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較																																												
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→ 【R5.6大雨】 2戸 (約99%減)																																									
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→ 【R5.6大雨】 43戸 (約83%減)																																									
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→ 【R5.6大雨】 0戸 (100%減)																																									
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした降雨による浸水戸数の比較																																												
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→ 【R5.7大雨】 11戸 (約99%減)																																									
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→ 【R5.7大雨】 30戸 (約85%減)																																									
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→ 【R5.7大雨】 0戸 (100%減)																																									
地域	掘削量																																											
中部地方	約592万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約120万台)																																											
近畿地方	約1,053万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約210万台)																																											
四国地方	約560万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約110万台)																																											
九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施(ダンプトラック約230万台)																																											

1-4. 国土強靱化地域計画に位置付けられた事業に対する交付金・補助金の重点化等

- 国土強靱化地域計画の策定が進んでいる状況を踏まえ、計画の「策定」から「内容充実」へと支援を転換。
- 施策間の連携や他機関との連携を図りつつ、計画的に地域の強靱化を進めるためには、各施策・事業の内容を実施時期等も含めて具体的に国土強靱化地域計画に記載することが重要。
- 地域住民や企業等の強靱化への理解促進や、自助・共助の取組の促進を図る上でも、地域の目指す将来像とともに、その達成に必要な取り組みを具体的に示すことが重要。
 - 国土強靱化地域計画に個別事業等の具体的内容（実施箇所、実施期間等）を記載することが重要。
計画に明記された事業等に対して交付金・補助金の重点化等を実施。

1. 地域の自然特性や、産業競争力など地域の強み、果たすべき役割等を踏まえ、自治体の総合計画等も参考に、目指すべき将来の地域の姿を設定するとともに、計画策定後に発生した自然災害や、策定後の知見、計画に基づく取組の進捗等を踏まえ、当該地域に必要な施策を地域計画に反映。
2. 5年後、10年後、20年後など、「いつまでに」「どこで」「どのような」強靱化の取組が行われるかを明確にするため、個別事業を地域計画に明記（計画期間内に実施する事業に限らず、中長期的に必要な事業も記載。）。

【国土強靱化地域計画における記載イメージ】

事業名	箇所	数量	期間	総事業費	実施主体	現況	5年後(20XX年)
〇〇川河川改修事業	〇〇～〇〇間	〇km	2018～2028	〇億円	県	約〇%(〇年度)	約〇%
〇〇地区ため池改修	〇〇市〇〇	1か所	2023～2027	〇億円	市	0%(2020年度)	約〇%
県道〇〇バイパス道路	〇〇～〇〇間	〇km	2017～2033	〇億円	県	約〇%(〇年度)	約〇%
〇〇中学校防災対策	〇〇中学校	〇か所	2021～2022	〇億円	市	0%(2020年度)	100%
〇〇小学校老朽化対策	〇〇小学校	〇m ²	2020～2021	〇億円	市	約〇%(〇年度)	100%
国道〇号CCTV設置	〇〇市〇〇	〇基	2022～2023	〇億円	国	0%(2020年度)	100%

当該地域の強靱化に必要な事業費合計 約〇億円(うち、5年後(20XX年)まで〇億円)

重点化等を実施する交付金・補助金の一覧はホームページに掲載しています(毎年度の予算編成等に合わせて更新)。
また、各地方公共団体には詳細版を提供しています。お手元がない場合は国土強靱化推進室までお問合せください。
ホームページ:https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

1-5. 交付金・補助金メニューリスト（やりたいことから探すリスト）

- 地方公共団体が国土強靱化のために「やりたいこと」に活用可能な交付金・補助金を検索できるよう、国土強靱化推進室において交付金・補助金リストを作成。
- 国土強靱化関係予算に位置付けられている交付金・補助金を対象として収録。

○目次

(1) 防災施設を整備したい

- 河道の掘削等による浸水対策をしたい
- 公共施設用地や民地に貯留浸透施設を整備したい
- 市街地の浸水対策として、雨水貯留施設や雨水管を整備したい
- げき崩れ防止施設を整備したい
- 海岸堤防・護岸等の耐震性能調査をしたい
- 海岸堤防・護岸等の耐震対策をしたい
- 津波・高潮被害に備えて海岸堤防のかさ上げ、改良をしたい
- 災害に強い港湾施設を整備したい
- 流通拠点漁港の耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 生産拠点漁港の耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 安全が確保されていない漁港について、耐震・耐津波・耐浪化等の対策を実施したい
- 漁港の安全性の向上を図るため漁港施設の機能を増進したい
- 高波に備え、漁港海岸の海岸保全施設を整備したい
- 農地海岸における海岸堤防の地震・津波対策をしたい
- 防災重点農業用ため池の改修工事をしたい
- 農業集落の浸水対策として、雨水排水施設を整備したい
- 農業集落内で防災施設を整備したい

(2) 避難所・避難路等を整備したい

- 避難所となる公共施設に太陽光発電設備や蓄電池を導入したい
- 公立学校施設の屋内運動場に空調設備を設置したい
- 防災拠点を形成したい
- 防災公園を整備したい
- 避難路を整備したい
- 避難場所を整備したい
- 避難場所に通信設備を整備したい
- 避難場所に防災井戸を整備したい
- 避難路・避難倉を整備したい
- 津波避難施設を整備したい
- 防災機能を有した緑地を整備したい
- 漁港周辺で、漁業者等が津波から迅速に避難するための施設を整備したい
- 農山漁村において、避難所としても利用可能な農林水産物販売施設、地域間交流拠点等を整備したい
- 国立公園等の避難路・避難所等を改修したい

(3) 災害対応力を強化したい

- 耐震性貯水槽を整備したい
- 常備消防・緊急消防援助隊の強化のため消防車両・装備資機材を充実させたい
- 消防団の災害対応能力の向上のため、消防団の救助用資機材等を充実させたい
- 標準仕様に基づいた消防指令システムを全国に普及したい
- 備蓄倉庫を整備したい
- 災害廃棄物処理計画を策定したい
- 災害後の復旧復興の円滑化のため、事前に土地境界を明確化したい
- 地域の持続可能な除排雪体制を整備し、除排雪作業中の死傷事故を防止したい
- 停電時においても漁業生産活動を継続したい
- バイオマスプラントの再生可能エネルギーを利用して、災害時対応用のスマートフォン充電設備等を整備したい
- 「田んぼダム」に取り組みたい
- 農業集落内で防火施設を整備したい
- 農業集落内で防災情報伝達施設を整備したい
- 農山漁村コミュニティを活性化したい
- 農業、農村等の有する多面的機能を適切に発揮するため、地域における共同活動を継続的に実施したい
- 森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて森林病虫害等による被害を抑制したい
- 森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて、間伐や再造林等の森林整備を実施したい
- 洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップを作成したい
- 河川情報を提供するための情報基盤を整備したい
- 内水浸水想定区域図を作成したい
- 内水ハザードマップの作成や、計測機器の設置などの避難行動に資する情報・基盤整備をしたい
- 雨水統合管理計画を策定したい
- 津波災害（特別）警戒区域図やハザードマップを作成したい
- 高潮浸水想定区域図やハザードマップを作成したい
- 漂流・漂着物等による交通インフラへの支障等を防止するため漂流・漂着物等の回収・処理等をしたい

(4) 交通ネットワークを強化したい

- 災害に強い多車線道路ネットワークを形成したい
- 緊急輸送道路沿いの老朽建築物を更新したい
- 災害時に避難経路として活用できるよう、駅周辺の歩行空間を整備したい
- 地域経済や防災力を高める道路ネットワークを構築したい
- 農道の整備をしたい
- 林道の開設・改良や林道橋等の老朽化対策をしたい
- 災害発生後に経済活動を機能不全に陥らせないため、海上輸送拠点を整備したい

(5) 生活空間を強化したい

- 閑い道路の解消（低騒音舗装）を促進したい
- 商業集落地帯を解消したい
- 商業市街地内の老朽建築物の建て替えを促進したい
- 公共住宅を創設したい
- 危険な空き家の除根を促進したい
- 災害の危険性がある区域に存在する住宅を移転したい
- 災害が発生した地域や災害のおそれのある区域の整備について、専門機関を行いたい
- 実地の状況による変動予測調査を行い、住民に情報提供を促したい
- 実地の状況化対策工事を推進させたい
- 大規模土砂崩壊の危険予測調査を行い、住民に情報提供を促したい
- 大規模土砂崩壊の対策工事を推進させたい
- エレベーターの地震対策をしたい
- 学校施設の老朽化対策を創設したい
- 保育施設の防災・減災対策（耐震化対策）をしたい
- 保育施設の防災・減災対策（水害対策強化対策）をしたい
- 保育施設の防災・減災対策（非常用自家発電設備対策）をしたい
- 保育施設の防災・減災対策（ブロック塀対策）をしたい
- 児童遊園施設等の防災・減災対策（耐震化対策）をしたい
- 児童遊園施設等の防災・減災対策（水害対策強化対策）をしたい
- 児童遊園施設等の防災・減災対策（非常用自家発電設備対策）をしたい
- 児童遊園施設等の防災・減災対策（ブロック塀対策）をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策（水害対策強化対策）をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策（非常用自家発電設備対策）をしたい
- 高齢者施設等の防災・減災対策（ブロック塀対策）をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策（耐震化対策）をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策（水害対策強化対策）をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策（非常用自家発電設備対策）をしたい
- 障害者支援施設等の防災・減災対策（ブロック塀対策）をしたい
- 障壁の耐震性強化対策（耐震化対策及びブロック塀対策）をしたい
- 浄化槽の設置を促進したい
- 公共浄化槽を整備したい
- ケーブルテレビの耐震性を強化するため、強化したい
- 災害時の罹りリスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備・更新をしたい
- 避難所として災害時に食料の安定供給が可能となるよう、老朽施設の更新や災害対応施設の整備をしたい
- 農業集落内の道路を整備したい
- 農業集落内の公共施設を創設したい
- 農用ハウスに対する近年激化する風水害等の自然災害への対策を強化したい
- 野生鳥獣の侵入防止柵を整備して農地を保全したい

(6) 文化財を強化したい

- 国定・重要文化財建造物の保存修繕を行いたい
- 国定・重要文化財建造物の耐震設備をしたい
- 国定・重要文化財建造物の防災設備や設備を整備したい
- 伝統地区の防災対策を行いたい
- 史跡の保全対策をしたい
- 土器等の遺跡出土品の保存対策・保存修繕を行いたい

(7) 長寿化を促したい

- 老朽化した学校施設を長寿化したい
- 農業水利施設の維持・更新を行いたい
- 小規模な農業水利施設の老朽化を維持・更新を行いたい
- 国土公園施設の長寿化を促したい
- 林道の開設・改良や林道橋等の老朽化対策をしたい
- 観光市場が災害時に食料の安定供給が可能となるよう、老朽施設の更新や災害対応施設の整備をしたい

(8) 上下水道等を強化したい

- 水道施設を創設したい
- 下水道施設の土砂災害対策（保管対策、雨水対策等）をしたい
- 下水道施設を耐震化したい
- 下水道施設を耐震的に改修するため、ストックマネジメント計画を策定したい
- 下水道施設の老朽化対策をしたい
- 児童遊園施設等の水害対策を創設したい
- 児童遊園施設等の水害対策（耐震化対策）をしたい
- 児童遊園施設等の水害対策（非常用自家発電設備対策）をしたい

(別紙) 地方債

- 緊急防災・減災事業債
- 緊急自然災害防止対策事業債
- 緊急水防対策事業債

やりたいことから探すリストはホームページに掲載しています(毎年度の予算編成等に合わせて更新)。
また、各地方公共団体には検索しやすいエクセルファイルを提供しています。お手元がない場合は国土強靱化推進室までお問合せください。
(URL)https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

1-6. 法律の改正、新たな制度の創設例

法律、制度等	概要	参考資料
災害対策基本法等の一部改正 （令和7年6月/7月施行） ※災害対策基本法、災害救助法、水道法、大規模災害復興法、大規模地震対策法、内閣府設置法	令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の迅速化等について、①国による災害対応の強化、②被災者支援の充実、③インフラ復旧・復興の迅速化を講じた。	内閣府（防災）webサイト https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/kihonhou_r7_01.html
強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の改正（令和5年6月施行）	政府による、国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に関する中期的な計画（以下「国土強靱化実施中期計画」という。）の策定や国土強靱化推進本部（本部長：内閣総理大臣）に学識経験者から成る国土強靱化推進会議を設置することが新たに規定された。	内閣官房webサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/hourei.html
地震防災緊急事業五箇年計画等と国土強靱化地域計画の一体策定	地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業五箇年計画等について、都道府県の国土強靱化地域計画と一体のものとして策定可能であることを明確化。（「地震防災緊急事業五箇年計画の策定事務の簡素化等について」令和5年3月9日 府政防第342号）	
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の改正（令和4年11月施行）	地域福利増進事業（所有者不明土地に使用権を設定し、公共的事業に活用可能とする制度）の対象事業への備蓄倉庫等の災害対策に関する施設の追加等や、管理不全状態の所有者不明土地等について、災害等の発生を防止するため、市町村長による代執行等の制度の創設等を講じた。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk2_000001_00008.html

法律、制度等	概要	参考資料
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の改正（令和4年6月施行）	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波避難対策を特別に強化すべき地域での津波避難対策緊急事業計画による事業の国の負担又は補助の割合の特例等、集団移転促進事業に係る特例措置、緊急に整備すべき施設等の整備等における交通、通信その他積雪寒冷地域での津波避難対策上必要な機能確保への配慮について定めるなどした。	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html
宅地造成等規制法の改正（盛土規制法）（令和4年5月成立）	令和3年、静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」とし、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制することとした。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000076.html
特定都市河川浸水被害対策法等の改正（流域治水関連法）（令和3年11月全面施行）	「流域治水」の実効性を高め、強力に推進するため、「特定都市河川の指定対象河川の全国への拡大」、「国有地の活用も含めた流域における雨水貯留浸透対策の強化」、「住宅や要配慮者利用施設等の安全性を事前許可制とする浸水被害防止区域制度の創設」、「リスク情報空白域を解消する洪水等に対応したハザードマップ作成対象の拡大」をはじめとする措置を講じた。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_hoan/index.html
土砂災害防止法の改正（令和3年7月施行）	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正にあわせて土砂災害防止法を改正し、要配慮者利用施設に関する避難確保計画について、市町村長による助言・勧告制度の創設、及び避難訓練結果の市町村長への報告の義務付け、市町村長による助言・勧告制度を創設した。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/content/001423235.pdf

法律、制度等	概要	参考資料
災害対策基本法等の改正（令和3年5月施行）	頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、「避難勧告・指示を一本化」、「避難行動要支援者の個別避難計画について市町村の作成を努力義務化」、「災害発生のおそれ段階での国の災害対策本部の設置」、「広域避難に係る居住者等の受入れに関する規定の措置等」などを定めた。	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/kihonhou_r3_01.html
土砂災害防止対策基本指針の変更（令和2年8月）	土砂災害警戒区域等の指定を早期に完了させ、土砂災害警戒区域等の認知度向上を図ることや、土砂災害警戒区域等の指定基準を満たす箇所の抽出精度の向上を図るため、今後の基礎調査において数値標高モデル等のより詳細な地形図データを用いること、また、現地に標識を設置することなどにより、土砂災害に対する住民等の理解を深め、避難の実効性を高める方針が追加されるなどした。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_tk_000048.html
中小企業強靱化法（令和元年7月施行）	中小企業・小規模事業者の事業継続に大きな影響を及ぼす大規模な自然災害が頻発したことを背景に、中小企業が策定する防災・減災に係る取組を事業継続力強化計画等として認定をし、認定事業者に対して低利融資の支援や税制の後押し等を行う制度を定めるなどとした。	中小企業庁webサイト https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/1901package.htm
道路法の改正（平成30年9月施行）	平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、国際海上コンテナ車（40ft背高）の特車通行許可を不要とする措置の導入や災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行する制度を創設するなどした。	国土交通省webサイト https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001158.html

法律、制度等	概要	参考資料
「南海トラフ地震に関連する情報」の運用開始（平成29年11月）	中央防災会議防災対策実行会議「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、南海トラフ地震に対する新たな防災対応が定められるまでの当面の間、気象庁は平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始した。その後、南海トラフ地震防災対策推進基本計画に新たな防災対応が定められた令和元年5月31日より、「南海トラフ地震に関連する情報」は、「南海トラフ地震臨時情報」及び「南海トラフ地震関連解説情報」として発表している。	気象庁webサイト https://www.data.jma.go.jp/svd/eqv/data/nteq/forecastability.html 南海トラフ地震臨時情報 防災対応ガイドライン（内閣府（防災担当）） https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/honbun_guideline2.pdf
港湾法の改正（平成29年7月施行）	熊本地震の発生後、通常の貨物船に加え自衛隊・海上保安庁等の支援船舶が集中したことにより、港湾が過度に混雑し港湾利用者との円滑な調整等に支障が生じたことから、非常災害が発生した場合において、港湾管理者からの要請に基づき、国土交通大臣が港湾施設の管理を行うことができる制度を創設するなどした。	国土交通省webサイト http://www.mlit.go.jp/report/press/port01_hh_000183.html
土砂災害防止法の改正（平成29年6月）	水防法等の改正と合わせて土砂災害防止法を改正し、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画の作成と避難訓練の実施を義務付けるなどした。	国土交通省webサイト http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo01_fr_000012.html
エネルギー供給強靱化法（令和2年6月成立、令和4年4月施行）	「電気事業法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」、「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（JOGMEC法）」の3つの法律を改正したもの。強靱かつ持続可能な電気の供給体制を確立するため、送配電事業者に対する災害時連携計画の策定義務、再生可能エネルギーの新たな導入支援制度の創設の追加をはじめとする措置を講じた。	資源エネルギー庁webサイト https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/denjihokaisai_01.html

1-7. 大規模自然災害の発生例

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
地震	令和6年石川県能登地方を震源とする地震 （令和6年能登半島地震）	最大震度7を観測するとともに、大津波警報が発表。地震による建物の倒壊・損壊に加え、市街地の火災が発生。道路、上下水道施設等を中心にインフラにも甚大な被害が発生。	令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（内閣府） https://www.bousai.go.jp/jishin/ното/taisaku_wg_02/index.html 令和6年能登半島地震に係る検証チーム（内閣府） https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/kensho_team.html
	令和5年石川県能登地方を震源とする地震 （令和5年奥能登地震）	最大震度6強を観測するとともに、短期間に震度5強を含む多数の揺れが発生し、計739棟の住家被害と計45名の死傷者を生じた。	
	令和4年福島県沖を震源とする地震	火力発電所の停止に伴い、関東地方で約210万戸の停電・節電要請、東北新幹線の脱線・高架橋損傷、工場の一時操業停止などが発生した。	
	令和3年千葉県北西部を震源とする地震	夜間の発生に伴う帰宅困難者に対する一時滞在施設の開設、エレベーターでの閉じ込め、水道管からの漏水、走行中の日暮里・舎人ライナーの脱輪などが発生した。	
	令和3年福島県沖を震源とする地震	火力発電所の停止に伴い、東京電力管内でブラックアウトを回避するために約83万戸の停電、役場天井の一部崩落、町内唯一の病院での建物損壊による診療への支障などが発生した。	

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
地震	平成30年北海道胆振東部地震	北海道で初めて震度7を観測。広範囲の土砂崩れにより厚真町では36人が犠牲になった。液状化現象等の発生、北海道のほぼ全域の電力供給が停止するブラックアウトなどが発生した。	平成30年北海道胆振東部地震災害検証報告書（北海道） https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/saigaikenshouH30.html 平成30年北海道胆振東部地震の対応に係る検証結果について（札幌市） https://www.city.sapporo.jp/kikikanri/hokkaido_iburi_earthquake/hokkaido_iburi_earthquake.html
	平成30年大阪府北部を震源とする地震	朝の通勤時間帯に発生し、通勤・通学への影響、帰宅困難者の発生、ブロック塀倒壊による死者の発生、エレベーターの停止や閉じ込めなどが発生した。	南海トラフ地震対応の強化策について【提言】（大阪府） https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/31241/00296685/190109_teigen.pdf
	平成28年熊本地震	短期間に最大震度7が2回、6強が2回、6弱が3回発生した。一部の市町村庁舎の被災による庁舎機能の移転、病院の被災による移送、多くの地点での土砂災害の発生、道路の寸断による孤立地区の発生、断水、停電等の被害や工場等での生産停止などが発生した。また、避難生活などによる震災関連死が地震による直接的な死者数を上回った。	熊本地震を踏まえた国土強靱化関係施策の点検について（内閣官房国土強靱化推進室） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai30/siryos3_1.pdf 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（内閣府） https://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/h28kumamoto/okuseikatu_wg.html 熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証報告（熊本県） https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_19236.html

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
地震	平成23年東日本大震災	マグニチュード9.0の国内観測史上最大規模の地震で、最大震度7、北海道から九州にかけて揺れが観測された。広範囲な大規模津波被害、原子力発電所事故、震災関連死、液状化の発生、サプライチェーンの寸断など大きな被害が発生した。	<p>防災対策推進検討会議最終報告～ゆるぎない日本の再構築を目指して～ （中央防災会議防災対策推進検討会議）</p> <p>https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/index.html</p> <p>東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会（内閣府）</p> <p>https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/index.html</p> <p>災害関連死の死者数等について（復興庁）</p> <p>https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20140526131634.html</p>
風水害・土砂災害	令和6年奥能登豪雨	線状降水帯が発生し、最大1時間降水量は輪島で121.0mm、珠洲で84.5mmの史上1位の値を観測した。死者15名等の人的被害、能登半島地震の仮設住宅を含む多数の住家における浸水被害が発生したほか、水道、電気、通信等のライフラインへの被害や道路の通行止めが生じた。	<p>令和6年（2024年）奥能登豪雨による能登半島被害状況（石川県）</p> <p>https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/202409ooame-higai.html</p> <p>低気圧と前線による大雨 令和6年9月20日～9月22日（気象庁）</p> <p>https://www.data.jma.go.jp/stats/data/bosai/report/2024/20241029/jyun_sokuji20240920-0922.pdf</p> <p>能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策検討会（国土交通省）</p> <p>https://www.mlit.go.jp/river/shinnigikai_blog/kentoukai/ното_kentoukai/index.html</p>

近年の発生災害（例）	概要	参考資料
令和4年台風第14号	台風が縦断した九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、警報基準を超える高潮となった所があった。九州や四国地方では、9月17日から20日までの総降水量は複数の地点で9月の1か月の平年値の2倍前後となった。災害発生前の災害救助法の適用が初めて行われた。	
令和3年8月の大雨	九州北部地方と中国地方で線状降水帯が発生して記録的な大雨となり、各地で特別警報が発表された。一時は7県82万世帯・181万人に緊急安全確保が発令された。また、西日本の一部では、統計開始以降、8月の降水量の記録を更新した。	
令和3年台風第9号	中国地方を中心に大雨による被害をもたらし、特に広島県、島根県、鳥取県の複数の地点で8月の観測史上1位の降水量を記録した。また、温帯低気圧となった後も青森県で河川の氾濫、橋の崩落が発生した。	
令和3年7月1日からの大雨	梅雨前線が西日本から東日本に停滞。数日間にわたって断続的に雨が降り続き、静岡県内の複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を更新し、熱海市伊豆山では土石流が民家を襲い、26名が犠牲になった。	令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会（内閣府） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/r3hinanworking/index.html 熱海市伊豆山地区土砂災害関連情報（静岡県） https://www.pref.shizuoka.jp/kinkyu/r3_atami_dosyasaigai.html

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
風水害・土砂災害	令和2年7月豪雨	7月の総降水量は、長野県や高知県の多い所で2,000ミリを超え、九州南部、九州北部、東海、及び東北の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値となった。九州から東北にかけて河川の氾濫、特別養護老人ホームの浸水による死者の発生、土砂災害などが発生した。	令和2年7月豪雨災害検証報告書（岐阜県） https://www.pref.gifu.lg.jp/page/62510.html 令和2年7月豪雨情報（熊本県） https://www.pref.kumamoto.jp/site/r2-gouu/
	令和元年東日本台風	広い範囲で記録的な大雨となり、関東・東北地方を中心に計142箇所です堤防が決壊するなど河川が氾濫し、国管理河川関係だけでも約25,000haが浸水した。関東地方の直轄河川では、昭和22年のカスリーン台風以来の規模での決壊であった。宮城県、岩手県、神奈川県、福島県等の20都県で土砂災害が発生した。	令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ（中央防災会議防災対策実行会議） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/typhoonworking/index.html 令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ（内閣府） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/koreisubtyphoonworking/index.html 令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ（内閣府） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/subtyphoonworking/index.html

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
風水害・土砂災害	令和元年房総半島台風	9月に千葉市付近に上陸し、関東の一部では観測史上1位の最大風速、最大瞬間風速を観測した。千葉県を中心に最大約934,900戸の停電が発生し、解消に時間を要した。また、高波による護岸の損壊や工業団地への浸水被害が発生した。	令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証チーム（内閣府） https://www.bousai.go.jp/kaigirep/r1typhoon/index.html 令和元年台風15号等への県の対応に関する検証（最終報告）（千葉県） https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/shingikai/taifuukensyou/kensyoukaigi.html
	令和元年8月の前線に伴う大雨	佐賀県、福岡県、長崎県では、8月の降水量が平年値の2倍を超えるなど、記録的な大雨となり、大雨特別警報も発表された。佐賀県大町町では、工場から約11万ℓの油が住宅地や農地に流出した。	令和元年8月豪雨への対応（国土交通省九州地方整備局） http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/saigaijouhou190828.html
	平成30年台風第21号	高波による神戸港等の浸水被害やタンカーの連絡橋への衝突による関西国際空港の孤立化などが発生した。また、多くの電柱が倒れて、広域停電が発生した。	南海トラフ地震対応の強化策について【提言】（大阪府） https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/31241/00296685/190109_teigen.pdf
	平成30年7月豪雨	大雨特別警報が1府10県に発表されるなど西日本から東海地方を中心に広範囲で記録的な大雨となり、岡山県・広島県・愛媛県を中心に河川の氾濫、土砂災害等が多数発生した。岡山県倉敷市真備町では、1/4に当たる1,200haが浸水し、また愛媛県では緊急放流を行った野村ダムの下流で肱川が氾濫した。	平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（中央防災会議防災対策実行会議平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigai_dosyaworking/pdf/honbun.pdf

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
風水害・土砂災害	平成29年7月九州北部豪雨	線状降水帯の影響により、多数の河川の氾濫や土砂災害が発生。一部の地域では河川氾濫前の避難勧告等が間に合わなかった。JR九州久大本線では、河川を渡河する橋梁の流失等が発生し、全線での運行再開まで1年以上を要した。	平成29年7月九州北部豪雨災害を踏まえた避難に関する今後の取組について（内閣府） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/kyusyu_hinan/index.html
	平成28年台風第10号	河川の氾濫により、岩手県岩泉町では要配慮者利用施設が浸水。避難勧告等が間に合わない地域があった。北海道では、十勝地方に通じる各国道を中心に被害が出て、一時は十勝地方が孤立状態となった。	平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方（報告）（内閣府） http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/guideline/guideline_2016.html
	平成28年8月北海道豪雨災害	8月に複数の台風が北海道に上陸・接近し、河川の氾濫や土砂災害が発生。また、北海道を中心に多額の農業被害が生じた。	平成28年8月北海道豪雨災害被災とその影響、そしてこれから（国土交通省） https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/splaat000000otsj-att/splaat000000ougk.pdf
	平成27年9月関東・東北豪雨	関東地方の国管理河川で昭和61年以来の決壊が発生。避難の遅れ等により、多くの住民が取り残されるとともに広範な市街地で長時間排水できない被害が生じた。茨城県常総市では市内の避難場所への避難が困難になり、隣接市に依頼し、避難場所を設定した。	水害時の避難・応急対策の今後の在り方について（報告）（内閣府） http://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigaiworking/index.html
	平成26年広島土砂災害	線状降水帯の影響により、多数の土砂災害が発生し、広島市では74名が犠牲になった。避難勧告等が間に合わなかった地域があった。	総合的な土砂災害対策の推進について（報告）（内閣府） https://www.bousai.go.jp/fusuigai/dosyaworking/index.html

近年の発生災害（例）		概要	参考資料
風害 (火災)	平成28年糸魚川大規模火災	強風により火災が同時多発的に発生し、広範囲の市街地が焼失。市街地中心部の機能が失われた。	糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会報告書（消防庁） https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/kento209.html
	令和5年1月20日からの大雪等	西日本から北陸地方を中心とした大雪等により、水道管の凍結による断水、名神高速道路等では最大で約70kmの大規模滞留など交通障害が生じた。	
雪害	平成30年2月大雪	福井県等で記録的な大雪により、高速道路や幹線道路等で通行止め等の交通障害が発生。	冬季道路交通確保対策検討委員会（国土交通省） https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/toukidourokanri/index.html
火山	平成26年御嶽山噴火	登山者が訪れる中、噴火警戒レベル1の段階での噴火により多数の死者を出す事態となった。	御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について（内閣府） http://www.bousai.go.jp/kazan/suishinworking/index.html

1-8. 自然災害に係る学術的な知見の例

学術的な知見（例）	参考資料
中央防災会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/index.html
防災対策実行会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/jikkoukaigi/index.html
防災対策推進検討会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「災害対策標準化推進ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/wg/saigaitaisaku/index.html
「防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/wg/senryakusuishin/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigaiworking/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/fusuigai/kozuiworking/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/fusuigai/dosyaworking/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「火山防災対策推進ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/suishinworking/index.html
中央防災会議 防災対策実行会議「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/kouikikouhaiworking/index.html
首都直下地震対策検討ワーキンググループ（令和5年～）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg_02/index.html

学術的な知見（例）	参考資料
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（令和5年～）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html
南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/yosoku/index.html
南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/taio_wg.html
南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会（平成28年9月～）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/tyosabukai_wg/index.html
南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/taio_wg_02.html
防災対応のための南海トラフ沿いの異常な現象に関する評価基準検討部会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/taio_wg_03.html
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/WG/index.html
国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/saigaijyouhouhub/index.html
防災推進国民会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/suishin/index.html
防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/teigen/index.html
デジタル・防災技術ワーキンググループ（未来構想チーム）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/digitalWG.html
デジタル・防災技術ワーキンググループ（社会実装チーム）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/digitalWG2.html

学術的な知見（例）	参考資料
事前防災・複合災害ワーキンググループ	内閣府webサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/jizen_fukugou_wg/index.html
防災教育・周知啓発ワーキンググループ（防災教育チーム）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kyoikuWG.html
防災教育・周知啓発ワーキンググループ（災害ボランティアチーム）	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/wg/kyoikuWG_sgteam/kyoikuWG_sgteam.html
大規模地震防災対策推進検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/jishin_kentoukai.html
首都圏における広域降灰対策検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/shutokenkouhai/index.html
避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/hinanseikatsu/index.html
防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務ワーキンググループ	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/dataplatform/index.html
防災分野における個人情報の取扱いに関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/kojinjoho/index.html
首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/kitaku/kento_index.html
多様な主体間における連携・協働による「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」構築の具体化に向けた検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/eco_system/index.html
「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築に向けた具体化検討会 研修カリキュラム検討チーム	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/eco_system_curriculum/index.html

学術的な知見（例）	参考資料
被災者支援に関する官民連携検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/kanminrenkei/index.html
病院船の活用に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/ship/index.html
防災ボランティア活動の環境整備に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/bousai_volunteer_kankyos_eibi/index.html
災害に係る住家の被害認定に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/higainintei/index.html
首都圏における大規模水害広域避難検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigaiworking/suigaiworking.html
災害救助に関する実務検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/saigaikyujou/index.html
大規模・広域災害時の災害救助事務の連携強化に関する協議の場	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kyuujorenkei/index.html
救助実施市指定基準検討会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/shishiteikijun/index.html
被災者支援のあり方検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hisaisha_shien/index.html
保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hisaisha_kyosai/index.html
大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hisaishasumai/index.html

学術的な知見（例）	参考資料
激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/gekijin/index.html
地方公共団体の受援体制に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/tiho_juen/index.html
「防災スペシャリスト養成」企画検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/bousai_specialist2/index.html
政府業務継続に関する評価等有識者会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/seifugyoumukeizoku/
大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/daikibosaigai_jyouhou/
盛土による災害の防止に関する検討会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/moridosaignai/
火山防災協議会等連絡・連携会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/kazan/renkeikaigi/index.html
火山防災対策会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/taisakukaigi/index.html
噴火時等の避難計画の手引き作成委員会	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kazan/tebikisakusei/index.html
防災立国推進閣僚会議	内閣府webサイト https://www.bousai.go.jp/kaigirep/suishin_kakuryou/index.html

2. 国への相談等

地域計画の策定に当たって、国の確認等の法令上の規定はありませんが、地域計画は国の基本計画との調和が保たれたものとする必要があることから、地域計画の策定に際し、地方公共団体と国との間に十分な連携・協力体制を構築しておくことが重要です。

国では以下の相談窓口を設置していますので、地域計画の策定・改定や地域計画に基づく取組を進めるに当たって必要と考えられる場合には遠慮なくご連絡ください。

【国土強靱化に関する相談窓口】

① 地域計画に関する全般的な事項

⇒ 内閣官房国土強靱化推進室

住所：東京都千代田区永田町1-6-1（中央合同庁舎第8号館）

電話：03-6257-1775

② 地域計画にかかる個別の施策・事業に関する事項

⇒ 各府省庁の地方支分部局等

なお、地域の強靱化に関する事業を国の交付金・補助金を活用して実施されようとする際には、ホームページに掲載している「地方公共団体が行う国土強靱化施策を支援対象とする関係府省庁の交付金・補助金メニューリスト（やりたいことから探すリスト）」に掲載されている各府省庁の問合せ先もご活用ください。また、国土強靱化地域計画に基づき実施される取組について重点化等を実施する交付金・補助金の一覧も掲載していますので、ご活用ください。

掲載場所：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html

【出前講座について】

各地方公共団体における強靱化の取組のお役に立てるよう、有識者や内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣し、地域計画にかかる説明を行うとともに、疑問にお答えしています。

派遣の申し込みについては、国土強靱化推進室にて随時受け付けています（日程、会場等については、調整させていただきます）。

詳細については、

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html をご覧ください。

3. ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）国土強靱化地域計画賞について

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)は、
次世代に向けたレジリエンス社会構築へ向けて



強靱化大賞

**強靱な国づくり、
地域づくり、
人づくり、
産業づくり**

取り組んでいる先進的な
企業・団体を評価、表彰する制度です。

ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）は、全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への取組を発掘・評価、表彰する制度として、2014年に創設され、2017年には「国土強靱化地域計画賞（表彰は第4回（2018年）から）」が新設されました。

応募方法や過去の受賞者等については、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会ホームページをご覧ください。

(<https://www.resilience-jP.biz/award/>)

※例年、ジャパン・レジリエンス・アワードへのエントリー期間は、10月上旬～12月下旬までとなっております。

★国土強靱化地域計画賞受賞団体一覧★（直近5回）

第7回（2021年） [金賞] 群馬県館林市 [優秀賞] 愛知県西尾市

第8回（2022年） [金賞] 埼玉県鴻巣市

第9回（2023年） [金賞] 北海道南富良野町、栃木県佐野市

第10回（2024年） 熊本県八代市

第11回（2025年） [金賞] 徳島県、長野県伊那市 [優秀賞] 熊本県玉名市